

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額		対前年度 増減額	対前年度比	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)	うち「新たな成長 推進枠」	(B-A)	(B/A)		
1-1 農林水産省(非公共) ○ 山村の活性化 ・ 山村活性化支援交付金	784,367	800,000	800,000	15,633	102.0%		- 山村の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援。
○ 中山間地農業の活性化支援 ・ 中山間地農業ルネッサンス事業 (優先枠等を設けて実施)	40,602,000	47,794,000	32,576,000	7,192,000	117.7%		- 棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害等の中山間地農業の状況を踏まえ、地域特性を活かした複合経営等の多様な農業経営や棚田保全活動等を推進するほか、各種支援事業における優先枠の設定や支援の強化等により、中山間地域の多様な取組を総合的に支援。
○ 日本型直接支払の実施 ・ 多面的機能支払交付金	48,652,000	48,952,000	48,952,000	300,000	100.6%		- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。
・ 中山間地域等直接支払交付金	26,100,000	26,280,000	26,280,000	180,000	100.7%		- 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、耕作放棄の防止や機械・農作業の共同化等、農業生産活動を将来に向けて維持するための活動を支援。
○ 農山漁村の振興 ・ 農山漁村振興交付金	9,805,317 〔うち山村活性化 支援交付金 784,367〕	10,214,816 〔うち山村活性化 支援交付金 800,000〕	10,214,816	409,499	104.2%		- 地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)	うち「新たな成長 推進枠」				
1-1 農林水産省(非公共)							
○ 鳥獣被害防止対策の推進 ・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	12,177,914	16,026,670	15,804,000	3,848,756	131.6%		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 農作物被害のみならず農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、都道府県が行う広域捕獲体制の構築、人材育成の充実強化、ICTを総動員した被害対策の推進等を支援するほか、森林における広域的なシカ捕獲への支援等を実施</li> <li>- 捕獲鳥獣を地域資源として有効に活用し、ジビエ利活用の拡大につなげるため、衛生管理の知識を有する捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、プロモーション等による、ペットフード等を含む多様な需要拡大の取組を支援</li> </ul>
○ 農地集積・集約化と農地利用の最適化 ・農地耕作条件改善事業	24,790,000	29,350,000	29,350,000	4,560,000	118.4%		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、営農定着に必要な取組を一括支援。</li> </ul>
○ 農業関係施設整備 ・強い農業づくり総合支援交付金のうち 産地基幹施設等支援タイプ	14,164,132	19,310,000	19,310,000	5,145,868	136.3%		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 産地の収益力の強化のため、農畜産物の生産・供給の基幹となる施設の整備を支援</li> </ul>
○ 生産振興対策 ・野菜価格安定対策事業のうち 特定野菜等供給産地育成価格差 補給事業	所要額 15,602,104 の内数	所要額 15,611,883 の内数	-	9,779	100.1%		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施。(振興山村に指定された地域等において、対象産地の面積要件を一部緩和。7ha以上→5ha以上)</li> </ul>
○ 担い手の育成・確保 ・農業次世代人材投資事業	15,240,000	10,973,282	10,973,282	△ 4,266,718	72.0%		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(2年以内)及び就農直後の経営確立に資する資金(5年以内)を交付。 なお、本事業は、令和3年度までの採択者(継続分)のみの要求となる。</li> </ul>

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額		対前年度 増減額	対前年度比	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)	うち「新たな成長 推進枠」	(B-A)	(B/A)		
1-1 農林水産省(非公共) ・ 農の雇用事業	4,397,889	3,031,258	3,031,258	△ 1,366,631	68.9%	-	農業法人等が労働環境を改善しつつ行う新規就業者への実践研修及び新たな法人設立に向けた研修や多様な人材の確保等を支援。 なお、本事業は、令和3年度までの採択者(継続分)のみの要求となる。
・ 新規就農者育成総合対策	-	9,600,000 の内数	9,600,000 の内数	9,600,000	-	-	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金、親元就農を含む経営開始時の投資を基本とする経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等の取組を国と地方が一体となって支援するとともに、職業としての農業の魅力の発信等の取組を総合的に支援。
○ <u>みどりの食料システム構築に向けた 地域の事業活動支援</u> ・みどりの食料システム戦略推進総合対策	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	皆増	-	・「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援
○ <u>金融対策</u> ・ 中山間地域活性化資金	(21,000,000)	(22,000,000)	-	1,000,000	104.8%	-	中山間地域において、農林漁業を総合的に振興して地域の活性化を図るため、地域の農林畜水産物の加工の増進及び流通の合理化、農林漁業資源の総合的利用等を目的とした長期低利の資金を融資。
・ 振興山村・過疎地域経営改善資金	(200,000)	(200,000)	-	0	100.0%	-	振興山村又は過疎地域の農林漁業者等が、その地域の自然的・経済的条件に適応した経営の改善や農林漁業の振興を図ることにより、所得の安定確保や地域の活性化が実現できるよう、必要な長期低利の資金を融資。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 農林水産省

(単位: 千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)				
1-2 農林水産省(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・ 農業農村整備事業	333,256,000	394,574,544	92,813,278	61,318,544	118.4%	- 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、防災重点農業用ため池対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大等を推進。 農村の情報通信環境、農道、集落排水施設等の整備を推進。
・ 農山漁村地域整備交付金	80,725,000	94,045,000	21,393,000	13,320,000	116.5%	
2-1 水産庁(非公共) ○ 水産日本の復活 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金のうち 水産業強化支援事業	2,631,569	4,465,998	4,465,998	1,834,429	169.7%	- 「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、環境負荷低減対策、密漁防止対策、水産業のスマート化の推進等の取組を支援。
2-2 水産庁(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・ 水産基盤整備事業	72,607,000	85,967,000	20,641,000	13,360,000	118.4%	- 拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進。さらに、既存漁港施設の改良・除却や生活・就労環境改善対策等を推進。
・ 農山漁村地域整備交付金 (再掲)	80,725,000	94,045,000	21,393,000	13,320,000	116.5%	

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないものについては、全国分を一括計上している。

注2) 貸付けは ( ) 書き。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:農林水産省(林野庁)

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
		(B)	うち「新たな成長 推進枠」				
3-1 林野庁(非公共) ○ カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長							
・林業イノベーション推進総合対策	967,308	1,909,925	1,869,355	942,617	197.4%		- 林業イノベーション現場実装推進プログラムを実現するため、産学官のトップランナーからなるプラットフォームを構築するとともに、自動化機械や新素材等の戦略的技術開発・実証、スマート林業や先進的造林技術等の開発技術の実装、森林資源デジタル管理や高度技術者育成等の普及に向けた環境整備を実施。
・林業・木材産業成長産業化促進対策	8,185,373	14,613,655	14,613,655	6,428,282	178.5%		- 長期にわたる持続的な林業経営を確立しつつ、カーボンニュートラルの実現にも貢献するため、搬出間伐、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、コンテナ苗生産基盤施設、木材加工流通施設や木造公共建築物の整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進。
・森林・山村多面的機能発揮対策	1,404,063	1,408,319	-	4,256	100.3%		- 森林の多面的機能の発揮とともに、関係人口の創出を通じた山村地域のコミュニティの維持・活性化を図るため、地域住民や地域外関係者等から構成される活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の活用を図る取組等を支援。
・「緑の人づくり」総合支援対策	4,657,832	5,318,119	5,318,119	660,287	114.2%		- 新規就業者の確保・育成、林業への就業前の青年に対する給付金の支給、高校生や社会人へのインターンシップ等の実施、キャリアアップ等による定着化を促進するとともに、森林経営管理制度の運用に当たって市町村への指導・助言を行える技術者の養成等に取り組む。
・「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	-	1,542,000	1,542,000	1,542,000	皆増		- 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」の実現に向け、林業経営体がエリートツリー等新たな技術の導入により、収益性の向上を図り、経営レベルで「伐って・使って・植える」を実現できるよう「新しい林業」の経営モデルを構築する。また、森林プランナー育成等による経営力向上及び労働安全強化対策等の取組を支援し、「長期にわたる持続的な経営」を担う林業経営体の育成を図る。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名：農林水産省(林野庁)

(単位：千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額		対前年度 増減額	対前年度比	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)	うち「新たな成長 推進枠」	(B-A)	(B/A)		
・シカ等による森林被害緊急対策事業	128,670	222,670	-	94,000	173.1%	-	シカ被害を効果的に抑制するため、都道府県による広域的な予防的捕獲の取組を推進するとともに、林業関係者によるシカの捕獲効率向上対策の成果の横展開を図る。また、効果的なシカ被害対策を実施していく上で特に有効なICT等を活用した新たな捕獲技術等の開発・実証を実施するとともに、国有林野内のシカ被害が深刻な奥地天然林や複数の都府県にまたがる地域において国土保全のためのシカ捕獲事業を拡充して実施する。 あわせて、近年顕在化しつつあるノウサギ食害の深刻化を防ぐため、対策の実証検討を行う。
・新たな森林空間利用創出対策	50,000	78,000	-	28,000	156.0%	-	国民や企業等が森林に触れ合う機会の拡大につながるよう、森林空間を多様な分野で活用する「森林サービス産業」の創出・推進に向けた取組等を支援。
・山村活性化支援交付金 (再掲)	784,367	800,000	800,000	15,633	102.0%	-	山村の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援。
3-2 林野庁(公共) ○農林水産業の基盤整備 ・森林整備事業	124,803,000	147,767,000	35,598,000	22,964,000	118.4%	-	カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再生林の省力化・低コスト化や幹線となる林道の開設・改良等を推進。
・治山事業	61,948,000	73,346,000	17,432,000	11,398,000	118.4%	-	集中豪雨等により発生した荒廃山地等の復旧整備、津波に強い海岸防災林の整備を通じ、地域の安全・安心を確保。
・農山漁村地域整備交付金 (再掲)	80,725,000	94,045,000	21,393,000	13,320,000	116.5%	-	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等である。また、各事業の予算額の中で、振興山村分として明確な区分ができないものについては、全国分を一括計上している。

## 令和4年度 山村振興関係地方債計画

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初計画額 (A)	令和4年度 計画額(案) (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
1 辺地及び過疎対策事業債	552,000,000	552,000,000	0	100.0%	<p>辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和37年法律第88号)により、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため、辺地を有する市町村が、総合整備計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。</p>
(1) 辺地対策事業債	52,000,000	52,000,000	0	100.0%	
(2) 過疎対策事業債	500,000,000	500,000,000	0	100.0%	<p>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)により過疎地域に指定された市町村が、過疎地域持続的発展市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。</p>
2 教育・福祉施設等整備事業 うち一般補助施設整備等事業債 (豪雪対策事業)	3,100,000	3,100,000	0	100.0%	<p>豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)により、豪雪地帯として指定された市町村が実施する豪雪地帯内を連絡する市町村道、除雪機械及び関連防雪施設の整備の推進を図る事業に要する経費に対する地方債である。</p>

注) 計画額については、振興山村分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

# 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額		対前年度 増減額	対前年度比	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)	うち「新たな成長 推進枠」	(B-A)	(B/A)		
1 無線システム普及支援事業 携帯電話等エリア整備事業	1,513,797	1,499,648	1,499,648	△ 14,149	99.1%		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 条件不利地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)において、地方公共団体が携帯電話等を利用可能とするために基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が5G基地局などの高度化施設等を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。</li> </ul>
高度無線環境整備推進事業	3,682,105	3,882,926	2,715,816	200,821	105.5%		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 条件不利地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)において、地方公共団体、電気通信事業者等が、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路施設(光ファイバ)等を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。</li> </ul>
2 放送ネットワーク整備支援事業	233,361	214,982	-	△ 18,379	92.1%		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用(条件不利地域については、老朽化した既存幹線の更改も補助対象)の一部を補助。</li> </ul>
3 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	1,099,960	2,199,531	2,199,531	1,099,571	200.0%		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 災害時等の確実かつ安定的な情報伝達の確保等の観点から、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化等の整備費用の一部補助を実施。</li> </ul>
4 公衆無線LAN環境整備支援事業	899,984	-	-	△ 899,984			<ul style="list-style-type: none"> <li>- 防災の観点から、防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等(※)に対し、その費用の一部を補助。</li> <li>- 令和3年度中に、目標である防災拠点等約3万箇所の整備を達成する見込みのため、施策終了。</li> <li>※財政力指数が0.8以下又は条件不利地域(山村、特定農山村等)の普通地方公共団体・第三セクター</li> </ul>



## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算要求額 (B)	うち「新たな成長 推進枠」	対前年度 増減額	対前年度比	令和3年度 補正予算額	備 考
				(B-A)	(B/A)		
5 地域情報化の推進	150,294	198,551	-	48,257	132.1%	-	地域活性化・地域課題の解決に資する地域情報化を推進するとともに、地方公共団体におけるデータ活用の実効性を最大化するための人的支援方策として、ICTを利活用した事業に対し助言を行う「地域情報化アドバイザー」の派遣、自治体CIO等によるRPA、AI、IoT、5G等の複合的活用及び地域DXの推進を支援する専門人材のデータベースの構築を通じて、業務の効率化や地域課題の解決に資する地域情報化を推進。
6 地域おこし協力隊の推進	154,476	450,100	442,479	295,624	291.4%	-	地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修等により、隊員の円滑な活動を支援。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:国土交通省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算要求額 (B)	うち「新たな成長推 進枠」	対前年度 増減額	対前年度比	令和3年度 補正予算額	備 考
				(B-A)	(B/A)		
1 道路事業 ※ ※※	2,065,453,000	2,456,352,000	595,968,000	390,899,000	118.9%		- 都道府県による代行業制度の活用を図る等、山村地域における道路整備を推進。
2 治水事業等 ※ ※※	863,760,000	1,021,559,000	7,807,000	157,799,000	118.3%		- 河川整備等の治水対策の推進。 津波・高潮・侵食対策としての海岸保全施設の整備。
3 都市公園・緑地等事業 ※※※	-	-	-	-	-		- 農山漁村地域における生活環境の整備を図るため、都市計画区域外の農山漁村地域において、「特定地区公園(カントリーパーク)」の整備を推進。
4 下水道事業 ※ ※※	43,659,000	52,392,000	-	8,733,000	120.0%		- 生活環境の整備を図るために下水道事業を推進。
5 地域住宅計画に基づく事業 ※※※	-	-	-	-	-		- 地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給。
6 地域公共交通確保維持改善事業	20,587,321	25,656,381	7,176,196	5,069,060	124.6%		- 地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実に向けた取組を支援。 なお、これとは別途、新型コロナウイルス感染症の影響等により危機に瀕する地域の公共交通事業者に対する持続可能な運行の確保等に向けた支援については、今後の感染状況及び経済情勢や輸送需要等を踏まえつつ、予算編成過程で検討することとしている。
7 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	44,000	44,480	-	480	101.1%		- 人口減少・少子高齢化が進む中山間地域などにおいて、生活圏の維持・再生を図るため、子育て、買い物、防災機能等複数の生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成を支援。 また、テレワークスペース等新しい働き方に対応した施設・設備の整備についても支援。

注1)表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、

各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2)※ この他に、社会資本整備総合交付金(令和3年度予算:6,311億円、令和4年度予算概算要求:7,441億円)がある。

※※ この他に、防災・安全交付金(令和3年度予算:8,540億円、令和4年度予算概算要求:1兆291億円)がある。

※※※ 社会資本整備総合交付金(令和3年度予算:6,311億円、令和4年度予算概算要求:7,441億円)及び防災・安全交付金(令和3年度予算:8,540億円、令和4年度予算概算要求:1兆291億円)の内数。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 文部科学省

(単位: 千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算要求額 (B)	対前年度 増減額		対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
			(B-A)	うち「新たな成長 推進枠」			
1 公立学校施設整備費	68,837,464	235,189,258	172,034,253	166,351,794	341.7%	-	子供たちの安全・安心を確保するため、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する(沖縄分を除く)。  ・振興山村地域における国庫補助率の嵩上げ措置の例 改築 通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10
2 へき地児童生徒援助費等補助金	2,343,579	2,297,465	-	△ 46,114	98.0%	-	へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス等を購入する都道府県及び市町村に対して補助を行う。  学校統廃合による遠距離通学児童生徒(児童4km以上、生徒6km以上)の通学費等を負担する市町村等に対して補助を行う。
(1)スクールバス等購入費	596,684	619,201	-	22,517	103.8%	-	
(2)遠距離通学費等	1,746,895	1,678,264	-	△ 68,631	96.1%	-	
3 健全育成のための体験活動推進事業(学校を核とした地域力強化プランの一部として実施。)	99,365	120,404	-	21,039	121.2%	-	子供たちの豊かな成長に欠かせない、農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。
4 少子化に対応した活力ある学校教育への支援	69,434,148	235,808,459	172,034,253	166,374,311	339.6%	-	子供たちの安全・安心を確保するため、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する(沖縄分を除く)。  ・振興山村地域における国庫補助率の嵩上げ措置の例 改築 通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10  へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス等を購入する都道府県及び市町村に対する補助。
(1)公立学校施設整備費【再掲】	68,837,464	235,189,258	172,034,253	166,351,794	341.7%	-	
(2)スクールバス等購入費【再掲】	596,684	619,201	-	22,517	103.8%	-	

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:文部科学省(文化庁)

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)	うち「新たな成長 推進枠」				
1 文化芸術による子供育成総合事業	5,506,954	-	-	△5,506,954	0.0%	-	- 子供たちに一流の文化芸術団体や芸術家による質の高い様々な文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供するとともに、芸術家による計画的・継続的ワークショップ等を実施する。
2 文化芸術による子供育成推進事業	-	7,996,000	-	7,996,000	-	-	- 学校・地域において文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力等を育むため、質の高い文化芸術や地域の伝統文化など多様な文化芸術に触れる環境の充実を図るとともに、「新たな日常」における感染症対策として、同一校での複数回公演を行う等、3密を避ける等の工夫を図りつつ、子供たちが身近な地域で文化芸術活動に親しむための環境整備を図る。
3 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	25,517,569	29,719,625	25,513,454	4,202,056	116.5%	-	- 国指定等の文化財の保存・活用のため、所有者又は管理団体等に対し補助を行う。
4 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,631,982	4,073,243	4,073,243	1,441,261	154.8%	-	- 国指定等文化財の防火対策、耐震対策のため、所有者又は管理団体等に対し施設整備に係る補助を行う。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

# 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)				
<b>I へき地保健医療対策</b>						
1 へき地保健医療対策費	7,761,572	8,001,659	-	240,087	103.1%	- へき地住民の医療提供体制の充実を図るため「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」の運営等に要する経費の補助を行う。
2 医療施設等設備整備費	3,372,999	3,633,549	1,180,350	260,550	107.7%	- へき地保健医療対策等に関連する設備整備に要する経費の補助を行う。
3 医療施設等施設整備費	2,759,194	2831474 +事項要求	149,178	72,280 +事項要求	-	- へき地保健医療対策等に関連する施設整備に要する経費の補助を行う。
4 都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化	地域医療介護総合確保基金(85,077,083)の内数	地域医療介護総合確保基金(事項要求)の内数	-	-	-	- 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援(従来の「地域医療支援センター」の運営費に対する支援を含む)を行う。
5 ドクターヘリ導入促進事業	7,516,995 医療提供体制推進事業費補助金(23,948,718)の内数	7,652,979 医療提供体制推進事業費補助金(24,156,279+事項要求)の内数	7,652,979	135,984	101.8%	- 地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航の支援を行う。
6 保健衛生施設等施設整備費	2,722,852 の内数	2,722,852 の内数	-	-	-	- 地方自治体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費の補助を行う。
<b>II 生活環境の整備</b>						
1 水道施設整備費補助	18,802,000 の内数	22,422,000 +事項要求 の内数	5,620,000 の内数	-	-	- 布設条件が厳しい農山漁村などの簡易水道等の整備に要する経費の一部を補助する。
2 生活基盤施設耐震化等交付金	22,704,000 の内数	40,860,000 +事項要求 の内数	22,146,000 の内数	-	-	- 水道施設及び保健衛生施設等の耐震化対策等を推進するために交付金を交付する。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算要求額 (B)	対前年度 増減額		対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
			うち「新たな成長 推進枠」	(B-A)			
<b>Ⅲ 高齢者・児童等の福祉</b>							
1 地域医療介護総合確保基金 (介護分)	54,944,118	54,944,118	-	0	100.0%	-	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備等の促進のため必要な事業を支援する。
2 社会福祉施設等施設整備費補助金	4,812,175	4,812,175 +事項要求	-	0	100.0%	-	障害者の地域移行を支援するためのグループホーム等の障害者関連施設及び障害児関連施設等の整備に要する費用を補助する。 国土強靱化基本計画に基づき、災害に強い福祉機能を強化し、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する障害児・者施設の安全・安心を確保するため、耐震化、非常用自家発電設備、ブロック塀等改修、水害対策強化整備を推進する。
3 保育所等整備交付金	49,653,110	53,252,000 +事項要求	15,264,461	3,598,890	107.2%	-	市町村整備計画等に基づく保育所等の整備に必要な経費の一部を支援する。
4 次世代育成支援対策施設整備交付金	6,353,705	6,705,902 +事項要求	705,902	352,197	105.5%	-	地域子育て支援拠点事業等々の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成支援対策に資する施設整備の実施を支援する。
<b>Ⅳ 雇用対策</b>							
1 農林漁業就職総合支援事業	680,289	649,853	-	△ 30,436	95.5%	-	農林漁業の人材確保のため、関係機関と連携しての情報収集・提供、合同企業面接会の実施、農林漁業が盛んな地域等での「農林漁業就職支援コーナー」による職業相談を実施する。 併せて、農業法人、林業事業体に対する雇用管理改善相談及び就業希望者に対する講習の実施により、職場定着の促進を図る。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 経済産業省

(単位: 千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額		対前年度 増減額	対前年度比	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)	うち「新たな成長 推進枠」	(B-A)	(B/A)		
1 小規模事業対策推進等事業	5,324,998 の内数	5,594,998 の内数	470,000 の内数	270,000 の内数	105.1%		- 経済産業大臣が認定した商工会・商工会議所の「経営 発達支援計画」に基づき、商工会・商工会議所が実施す る小規模事業者の経営分析、事業計画の策定、需要開 拓などの取組を支援する。加えて、自治体と連携し、地 域課題に対応する計画を策定した商工会・商工会議所 については、協議会の設置、企画運営等を支援する。山 村地域においても活用可能である。
2 海外展開のための支援事業者活用促進事 業(JAPANブランド育成支援等事業)	800,265 の内数	940,000 の内数	370,000 の内数	139,735 の内数	117.5%		- 中小企業者等が、市場ニーズに対応しつつ行う商品・ サービス開発、販路開拓、ブランド開発等の取組を支援 する。山村地域においても活用可能である。
3 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事 業	560,000 の内数	1,020,000 の内数	370,000 の内数	460,000 の内数	182.1%		- 地域内外の中小企業等が連携しつつ、ビジネスの手法 を適用して、効率的・効果的に社会的課題を解決する取 組を支援する。買い物弱者に対する取組への支援も視 野に入れている。山村地域においても活用可能である。

注) 表中の事業については、山村地域においても活用可能な事業であるものの、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:環境省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算要求額 (B)		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
			うち「新たな成長 推進枠」				
1 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業のうち営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業	1,281,000	1,491,000	-	210,000	116.4%		- 再生可能エネルギーポテンシャルが豊富な農地について、営農を前提としながら、再生可能エネルギー発電設備の導入を中心とした取組について、設備導入に係る費用の一部を補助することにより、他地域への波及効果の高い事例を形成する。 ○補助対象:地方公共団体、地方公共団体と連携した非営利法人等、地方公共団体と連携した民間事業者、農業者(農業法人を含む)等 ○補助率:1/2
2 自然公園等事業等	8,332,375	9,869,375	5,183,000	1,537,000	118.4%		- 国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するための安全かつ適切な利用施設の整備や長寿命化対策を行う。また、地方公共団体が実施する国立・国定公園等の整備事業を支援する。 (左記概算要求額に加え事項要求もやっている。)
3 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業	251,268	270,798	-	19,530	107.8%		- 国立公園等において、自然や社会状況を熟知した地元住民等を活用し、山岳地の保全管理や清掃活動等を行う。
4 国立公園協働型管理運営体制強化事業	27,049	27,035	-	△ 14	99.9%		- 地域と協働した管理運営を行うことで、地域ごとの実態に即したきめ細かな利用サービスを提供できる魅力ある国立公園を目指す。
5 エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	27,709	27,709	-	0	100.0%		- 国立公園等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成等、地域のエコツーリズム推進に向けた取組を交付金により支援する。
6 生物多様性保全推進支援事業	172,493	172,493	-	0	100.0%		- 希少野生動植物種の保全、外来生物対策、自然公園など生物多様性の保全上重要な地域での保全・再生、生態系ネットワークの構築など、地域の多様な主体による生物多様性保全に関する活動を支援する。



# 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:環境省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額		対前年度 増減額	対前年度比	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)	うち「新たな成長 推進枠」	(B-A)	(B/A)		
7 鳥獣保護管理強化総合対策事業費 (次世代の鳥獣保護管理担い手育成 事業費を含む)	711,992	678,346	-	△ 33,646	95.3%		- 国立公園等の貴重な自然植生や農林水産業への被害が深刻となっているニホンジカ等の野生動物の保護・管理やそれらに係る各種調査、人材育成等の一層の充実により、対策の抜本的な強化を図り、地域の活性化に貢献する。
8 指定管理鳥獣捕獲等事業	100,000	2,700,000	2,600,000	2,600,000	2700.0%		- 集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ及びビノシシ)について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて捕獲する取組等に対し、必要な経費を国が支援する。
9 一般廃棄物処理施設整備事業 (浄化槽設置事業及び浄化槽市町村 整備推進事業を除く)	57,886,001	73,672,792	24,296,000	15,786,791	127.3%		- 廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた一般廃棄物処理施設の整備事業等を支援する。 〔循環型社会形成推進交付金等交付対象地域〕 人口5万人以上又は面積400km <sup>2</sup> 以上の計画対象地域を構成する市町村(山村地域等については、特例として人口又は面積要件に該当しない場合でも交付対象とする。) (左記概算要求額に加え事項要求も行っている。)
10 浄化槽整備事業	9,106,999	10,071,208	7,928,000	964,209	110.6%		- 生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するため、市町村等が実施する浄化槽整備事業を支援する。
11 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		20,000,000	20,000,000	20,000,000	-		- 「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)に基づき、意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し交付金により支援する。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

## 令和4年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:内閣府

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
	(A)	(B)				
1 子どものための教育・保育給付交付金	1,393,167,842 の内数	1,393,167,842 +事項要求 の内数  ※予算編成過 程で検討	-	0	100.0%	-
2 子ども・子育て支援整備交付金	19,102,453 の内数	19,102,453 の内数  ※予算編成過 程で検討	-	0	100.0%	-
3 特定地域づくり事業の推進	500,000	500,000	50,000	0	100.0%	-

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国を一括計上している。